

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ハ)－①認定のご案内

千代田区では、経済産業大臣が指定した業況の悪化した業種を営んでいる中小企業者へ認定を行っています。この認定を受けることにより、信用保証協会の保証限度額が原則として広がります。

この申請書は、「1つの指定業種に属する事業のみを行っている」または「営んでいる複数の事業が全て指定業種に属している」場合に使用します。

◆認定基準

次の3つの条件に該当する中小企業者

1 区内の中小企業者であること

申請者が法人の場合……区内に本店登記のある方

申請者が個人の場合……区内に主たる事務所のある方

2 経済産業省の指定を受けた業種の事業を営んでいること。

※業種の指定は、期間・業種ごとに細かく定義されています。

3 最近3か月間（申請月の前月または前々月まで）の月平均売上高営業利益率が、前年同期と比べて20%以上減少していること。

※ 3か月間の月平均売上高営業利益率は（3か月間の営業利益の合計）／（3か月間の売上高の合計）で計算します。個人事業主の場合は、{3か月間の（売上一売上原価－経費）の合計}／（3か月間の売上の合計）で計算します。

詳しくは、中小企業庁ホームページの「セーフティネット保証制度」をご覧ください。

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.html

◆申請に必要な書類

1 認定申請書・認定書（各1枚）

2 最近3か月間の試算表（申請月の前月または前々月まで）及び前年同期の試算表等

3 法人事業者：商業登記簿謄本1通（3ヶ月以内に発行されたもの・コピー可）

個人事業主：確定申告書の写し（税務署受付印及び事業所所在地が明記されたページのみ）

※電子申告の方は、メール詳細などの申告の受理が確認できる書類も添付してください。

※上記資料で所在地が千代田区であることが確認できない場合は、代わりに、不動産賃貸借契約書、光熱費の領収書などを組み合わせて2点以上ご提出ください。

4 指定業種を営んでいることがわかる書類（許認可証、製品パンフレット、HPの写し等）

※複数の指定業種を営んでいる場合は、それぞれ書類をご提出ください。

◆申込・問い合わせ先

千代田区役所 商工観光課 経営相談・融資担当

TEL 03-5211-4344

認定権者記載欄

様式第5 - (ハ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-①) (記載例)

令和6年12月 1日

千代田区長 殿

申請者住所 〒102-0074 千代田区九段南1-6-17

名称 及び ㈱千代田商事

代表者氏名 代表取締役 千代田太郎

電 話 03-3261-4344

私は、表に記載しているため、中小企業庁のHPで指定業種を確認して記載するが、下記のとおり、人手不足による人件費の増加が生じており、中小企業信用保険法等第5項第5号の規定に基づき認定されるよういたします。

(表)

1234 ○○○製造業	4567 □□□卸売業

「人手不足による人件費」
または「為替相場の変動による原材料費」等を記載

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

申請月の前月
または前々月まで

企業全体の月平均売上
高営業利益率を記載

令和6年11月

小数点第2位
以下切捨て

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率
(令和6年 9月 ~ 令和6年 11月)

20.0 %

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率
(令和5年 9月 ~ 令和5年 11月)

30.0 %

20%以上

(B - A) ÷ |B| × 100 減少率 33.3 %

絶対値

認定権者記載欄

様式第5-(ハ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-①)

年 月 日

千 代 田 区 長 殿

申請者住所
名称 及び
代表者氏名
電 話

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

A: 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率
(_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月) _____ %

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率
(_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月) _____ %

$(B - A) \div |B| \times 100$ 減少率 _____ %

認 定 番 号 _____ 号 令和 _____ 年 月 日

上記のとおり申請がありましたので、認定してよろしいかお伺いいたします。

信用保証協会への申込期間: 令和 _____ 年 月 日から令和 _____ 年 月 日まで

商工観光課長	商工融資係長	商工融資係員

認定権者記載欄

様式第5 - (ハ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定書 (ハ-①)

年 月 日

千 代 田 区 長 殿

申請者住所

名称 及び

代表者氏名

電 話

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月) _____ %

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月) _____ %

(B - A) ÷ |B| × 100 減少率 _____ %

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 発行された認定書はコピーして利用することができます。

認 定 番 号 _____ 号

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

上記の者は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当する中小企業者であることを認定する。

信用保証協会への申込期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

千 代 田 区 長